

中山道赤坂宿周辺の自然と歴史、文化などを生かした憩いと賑わいの創出

(第3回変更)

岐阜県大垣市

平成28年12月

社会資本総合整備計画

平成 28 年 12 月 1 日

計画の名称	中山道赤坂宿周辺の自然と歴史、文化などを生かした憩いと賑わいの創出										重点配分対象の該当																					
計画の期間	平成26年度 ~ 平成29年度 (4年間)					交付対象	大垣市																									
計画の目標	自然や歴史、文化などを生かした宿場町周辺の憩いと賑わいの創出のため、①歴史的資源等を活用した交流と憩いの場づくり、②特色ある地域歴史景観の創出による観光客の誘導促進を行う。																															
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 交流センターの利用客数を0人/年 (H25) →1,000人/年 (H29) に増加。 中山道赤坂宿周辺来訪者数を97,575人/年 (H25) →100,000人/年 (H29) に増加。 中山道赤坂宿周辺地区来訪者満足度を59% (H25) →71% (H29) に増加。 																															
定量的指標の定義及び算定式											<table border="1"> <tr> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H26当初)</th> <th>中間目標値 (H28末)</th> <th>最終目標値 (H30末)</th> </tr> <tr> <td>交流センターの利用客数を測定する。</td> <td>0人</td> <td>—</td> <td>1,000人</td> <td rowspan="3">※中間目標は任意</td> </tr> <tr> <td>中山道赤坂宿周辺来訪者数を測定する。</td> <td>97,575人</td> <td>—</td> <td>100,000人</td> </tr> <tr> <td>中山道赤坂宿周辺地区来訪者満足度を測定する。</td> <td>59%</td> <td>—</td> <td>71%</td> </tr> </table>		定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)	交流センターの利用客数を測定する。	0人	—	1,000人	※中間目標は任意	中山道赤坂宿周辺来訪者数を測定する。	97,575人	—	100,000人	中山道赤坂宿周辺地区来訪者満足度を測定する。	59%	—	71%
定量的指標の現況値及び目標値			備考																													
当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)																														
交流センターの利用客数を測定する。	0人	—	1,000人	※中間目標は任意																												
中山道赤坂宿周辺来訪者数を測定する。	97,575人	—	100,000人																													
中山道赤坂宿周辺地区来訪者満足度を測定する。	59%	—	71%																													
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	177	百万円	A	177 (うち提案事業 分2百万円)	百万円	B	0	百万円	C	0	百万円	D	0	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%															
交付対象事業																																
A 基幹事業																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考															
									H26	H27	H28	H29	H30																			
1-A-1	都市再生	一般	大垣市	直接	大垣市	中山道赤坂宿周辺地区都市再生整備計画事業	556ha 道路、公園、地域生活基盤施設、 高質空間形成施設、既存建造物活用 事業、事業活用調査	大垣市						177	—																	
合計														177	—																	
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考															
									H26	H27	H28	H29	H30																			
合計														0																		
C 効果促進事業																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考																	
									H26	H27	H28	H29	H30	0																		
合計														0																		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考																	
									H26	H27	H28	H29	H30	0																		
合計														0																		
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考																

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	24.0	11.4			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0.0			
交付額 (c=a+b)	24.0	11.4			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	24.0	11.4			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額	0	0			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-			

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面) 市街地整備

